

130823 JCN 第7回 現地会議 in 宮城

『復興まちづくりを考える』一人が集まり、つながり、元気になる地域づくりー

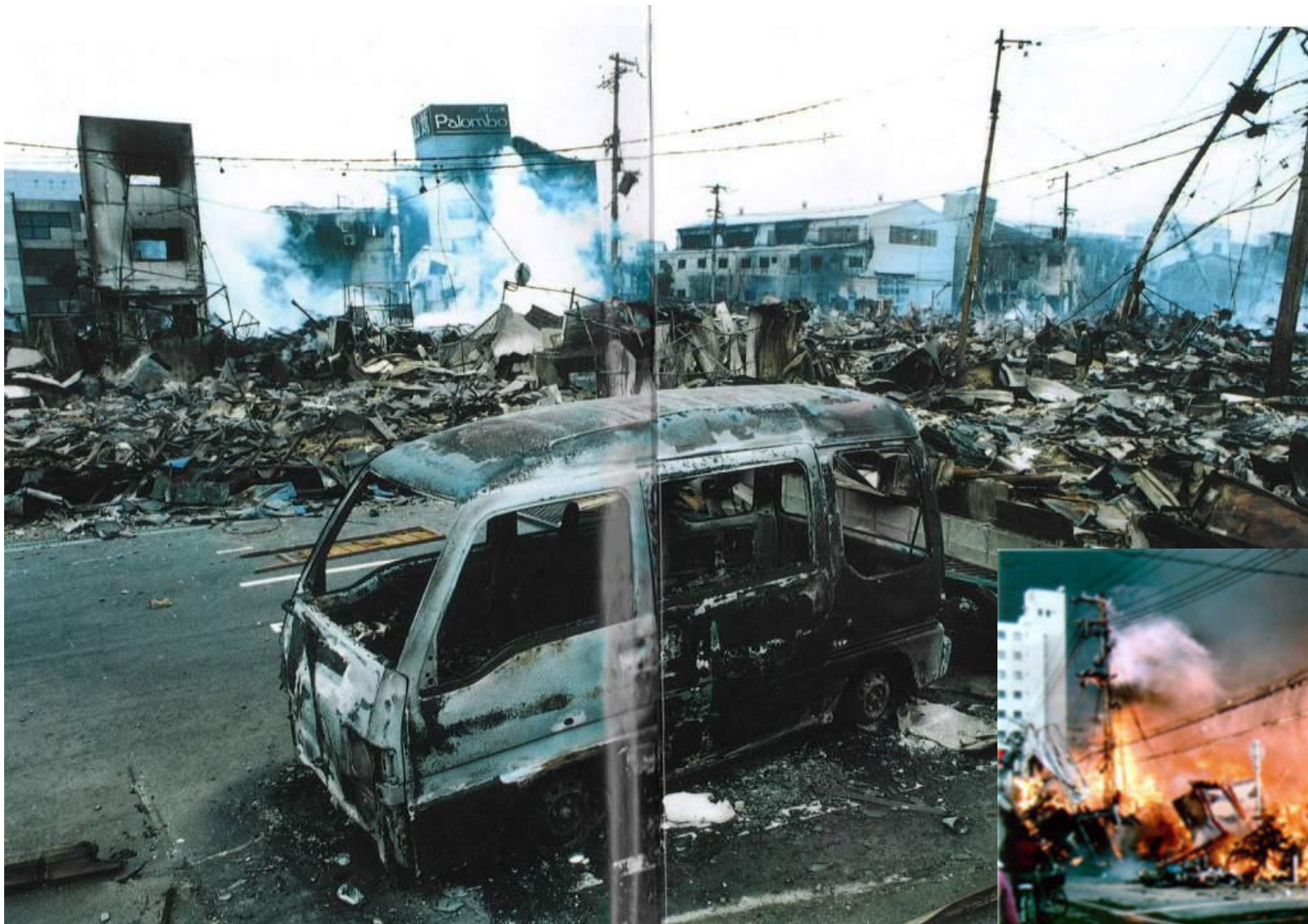
18年間（常駐し）、 まちの復興を見続けて

特定非営利活動法人

まち・コミュニケーション

18年前の神戸市長田区御蔵地区

- 8割が焼失した(310世帯、735人)



ご支援ありがとうございます。



震災から18年目（2013年8月18日）

建物やインフラきれいに！

人は戻ったのか？

地区内再建率は、3割弱

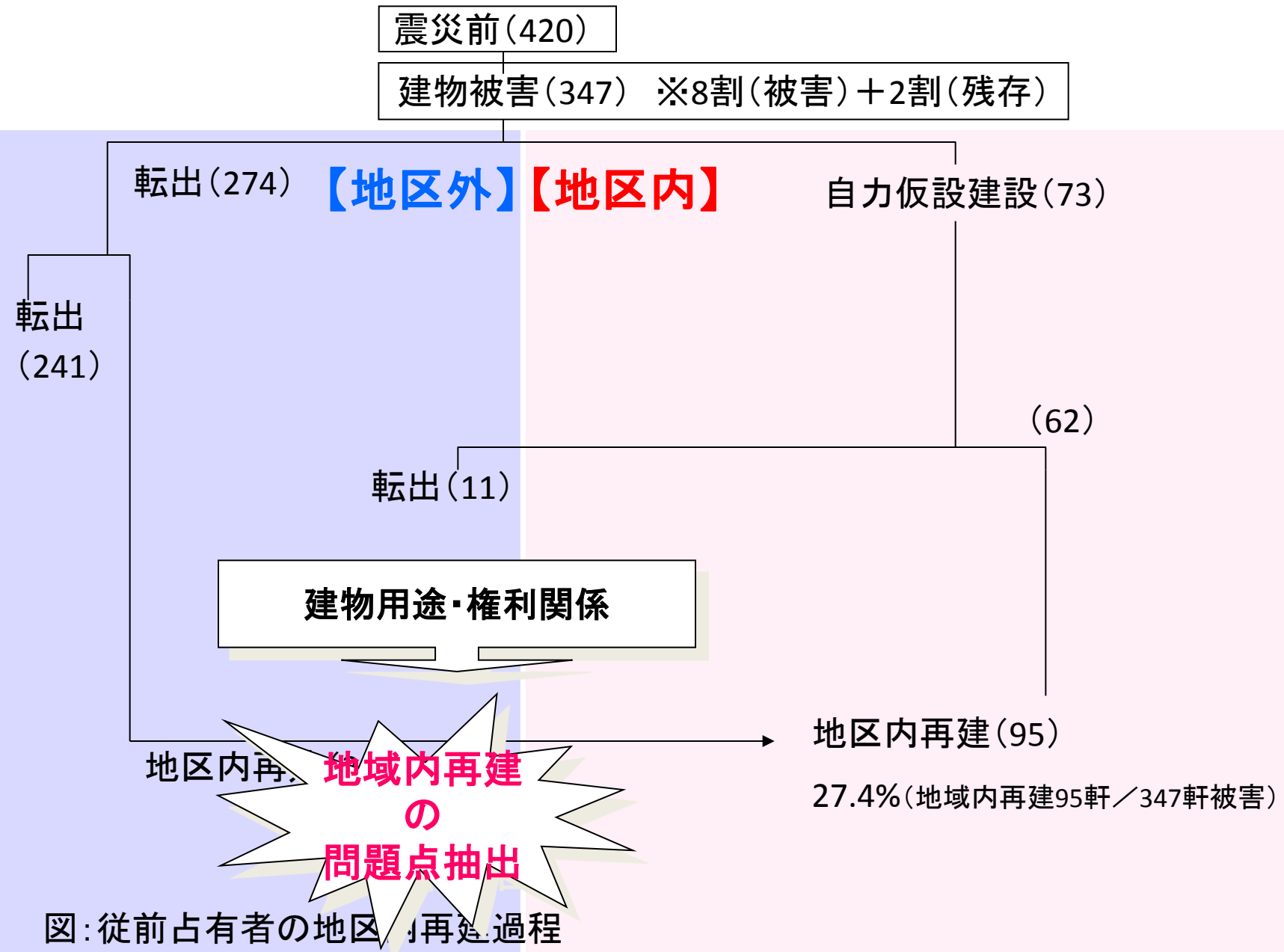
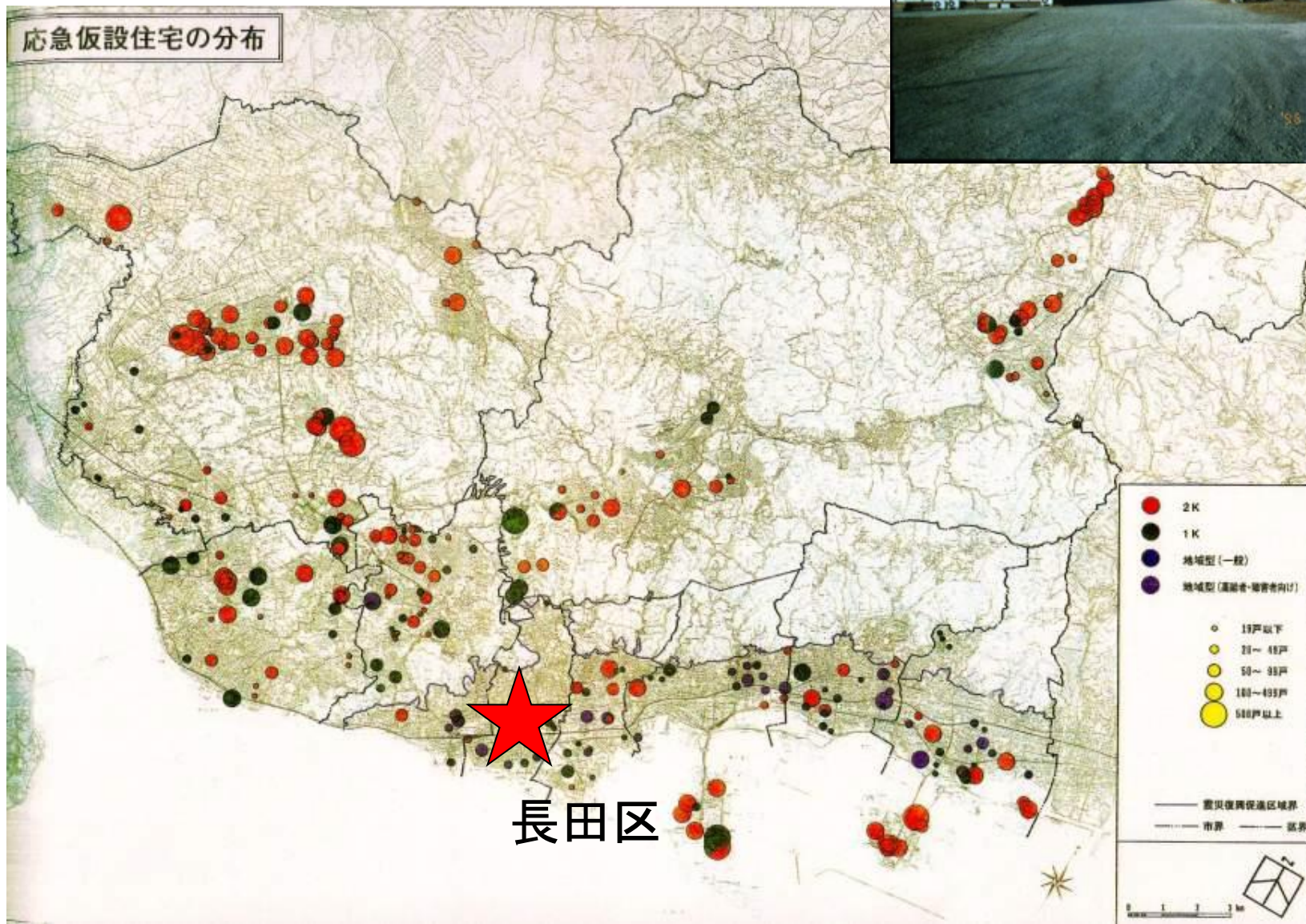


図:従前占有者の地区内再建過程

仮設住宅の分布



団体設立の経緯

(多くのボランティアが仮設住宅支援に向かう中)

まちの復興なくして、復興はない

と、地元住民と共に外部支援者(東京からの若者)が、任意団体:阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーションを設立

『まちづくり(復興(都市計画)事業)は素人の関わることではない。』

- 復興(都市計画)事業メニューや行程を把握することは、被災者には困難。
- 私達、外部支援者(まち・コミ)もわからない。
- 素人の利点：住民と一緒にペースで悩める
(悩むしかない。答えを言えない。)
- 15年目に住民の私達に言った言葉
「(何もできないことは知っていたが、)ただそばに居てくれるだけで心強かった。」

- やるなと言われたら、やりたくなる。
- (専門家の皆様に)「住民の様々な声を聴いてますか？」と、伝えたい。(→ほとんど、伝えられない(汗))
 - ※職域・制度で縦割り、住民のペースで考える専門家は(そんなに居ない。)
 - ※注)自分達の出会った住民はどれくらいか？その声は、どのような人から出ているか

人を町に戻すために(間接的？準備)

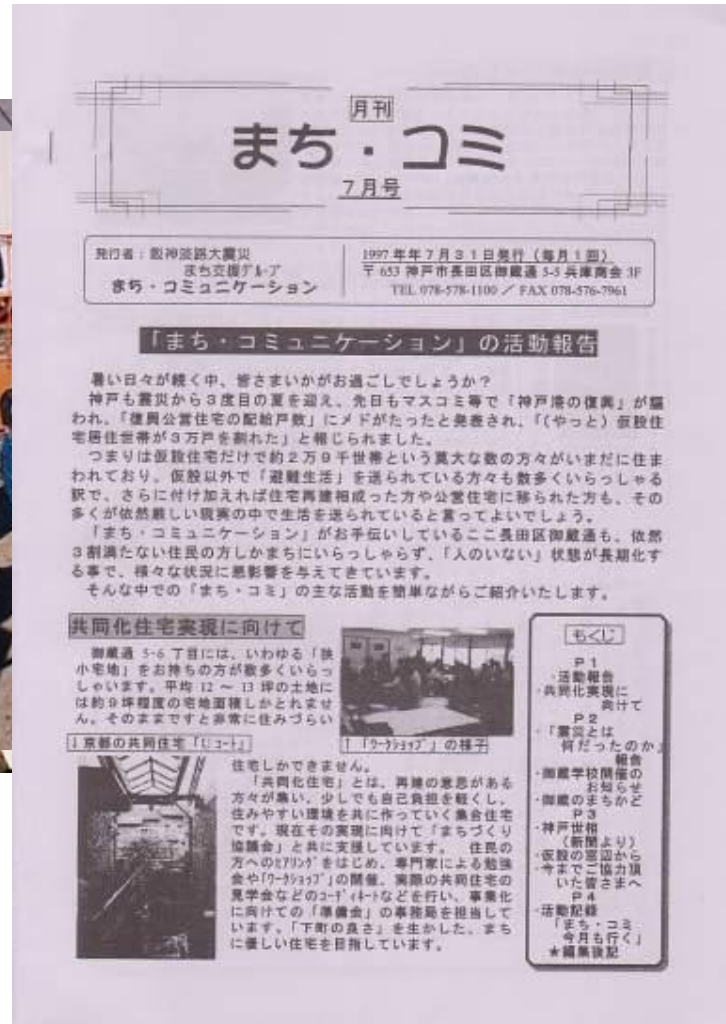
—地元住民と共同して—

- 祭り(情報交換の場)(700人の町に2000人×2回／年)
- (常駐者の居る)拠点づくり(様々な情報の集約)
- まちづくり協議会の事務局(人手不足・日中の他地域情報収集)
- まちづくり情報(ニュース・市報等)の翻訳
- 集い(会合)の場づくり
- 勉強会の開催(テーマ選定、講師願い、広報)

人に戻ってきていただけるための 数々のイベント



人に戻ってきていただけるための 数々のイベント



人を町に戻すために (直接的？実行段階) ー地元住民と共同してー

- 共同住宅再建コーディネート(勉強会、換地(土地の集約案づくり)、資金計画、住宅再建までの生活再建(引越等)支援)
- 公営住宅の入居支援
- 個別再建の資金計画・設計

みくら5



まちの運営のために常に全体数把握

震災前(420) ※借家率54.3%

建物被害(347) ※8割被害

転出(274) 【地区外】【地区内】

自力仮設建設(73)

①住宅に比べ、店舗・工場の自力仮設建設率が高い

②借家層の自力仮設建設率は低い

地区内再建(33)

転出
(241)

③転出し、地区内再建は困難

⑤借家人に、受皿住宅有効

転出(11)

④地区内再建に、自力仮設が重要
(特に工場・店舗)

⑥借家層の地区内再建率は低い

再建率は、3割弱

地区内再建(95)

27.4%(地域内再建95軒／347軒被害)

借家率の高い地区で、区画整理事業だけでは、従前占有者が地区内再建することは困難。

図：従前占有者の地区内再建過程

【神戸の教訓】 地区内再建のための必要条件

- ・地区内再建者の属性は、土地の所有権・借地権のある層に偏った。

**借家人の多い地区では、区画整理手法だけで、
地区のコミュニティの再生が困難**



【課題(仮再建前)】全占有者にとって地区内生活継続

- ・店舗・工場の地区内再建には、従前地区での自力仮設が、重要である。
- ・事業中地区に従前占有者が少ない状態は、転出した店舗の回帰意志を失わせる。

A.地区内で仮再建できる環境づくり

【課題(仮再建後)】既に従前地区に戻るのは困難。居住者のみ機会あるが、制度設計難

- ・住宅復興(単線型)と面的事業の時期のズレで受皿住宅の入居条件を失った。
- ・住市総(現行法)の導入による入居資格と情報発信時期では、被災時の入居対象者を平等に救えない。

B.被災時の面的事業を考慮した住宅復興制度の設計

（震災から5年後の） 地域住民の声

- 「まちは“きれい”になったが、“温かさ”がなくなった」
- 「路地での生活が懐かしい。そこには“生活のにおい”があった」
- 「人がいないのに、道路を広くしてどうするの？」

町で暮らすために

（復興事業後の段階（被災5年後））

— 地元住民と共同して —

●生活感取り戻す

- 人と人のつながり

●次の災害に向けて

- 人と人のつながりを大切に
- できるところは自分たちの力で
- 震災・復興まちづくりの教訓を後世に伝える

取り組んだ事業の一部()

●コミュニティプラザの開設(民間設立)

- a)新住民と旧住民の交流
- b)独居死を出さないように。 ※高齢者の見守り 居場所の把握(散歩・赤飯)
- c)地元の人が地元の人を支える

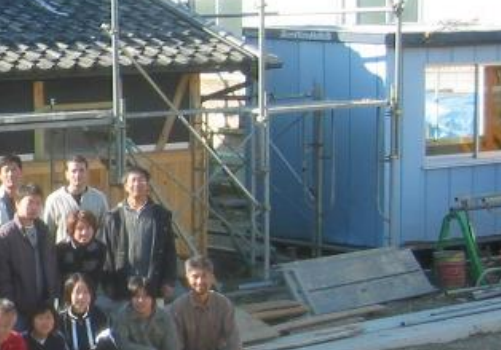
●写真展 (思い出の共有)

●住民カルタ作り (思い出の創出)

●古民家移築集会所づくり、慰霊モニュメント・公園作り

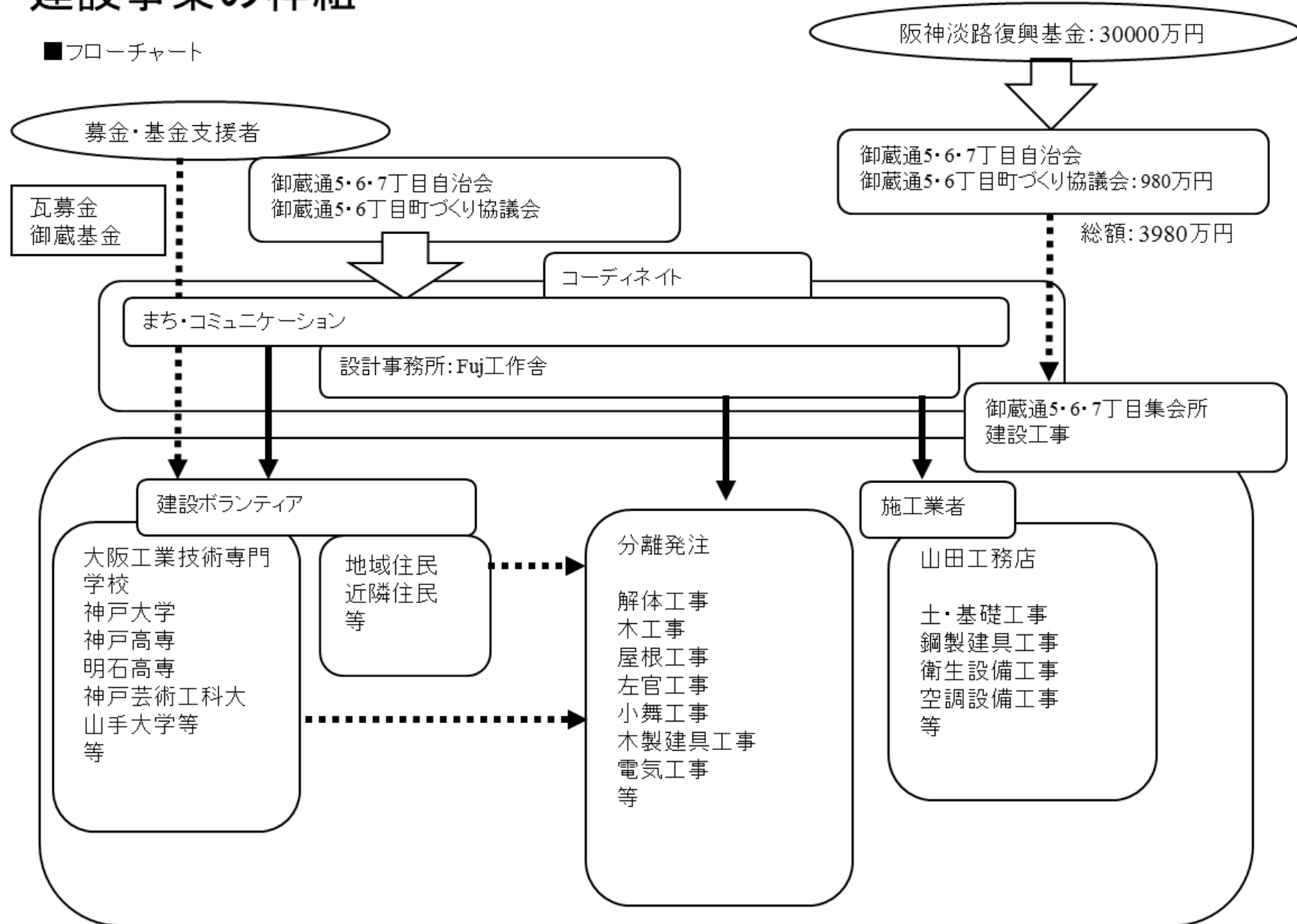
●継続的なまちづくり交流:台湾(1999～)・豊岡水害(2004年～市民農園再建事業)

古民家移築集会所づくり



建設事業の枠組

■フローチャート



※建設ボランティアとして学生は、御蔵通5・6・7丁目建設工事内の分離発注工事を建設ボランティアで担う。

ボランティアと地域住民の連携による 神戸・御蔵地区の 震災対応と復興へのとりくみ

【受賞】

防災功労者内閣総理大臣賞
防災まちづくり大賞 総務大臣賞



復興の先駆者、解散へ

阪神・淡路大震災の被災地で、先駆的な復興まちづくりとして注目を集めた神戸市長田区の「御蔵通五・六・七丁目まちづくり協議会」(田中保三会長、約二百五十人)が三日、臨時総会で解散を提案する。兵庫県が一千万円の補助を決めた事業をめぐって、まちづくりの考え方の違いが表面化したため。補助金は辞退する。(石崎勝伸)

協議会は一九九五年春、復興土地区画整理事業の対象地区住民や土地所有者らが設立。共同住宅の建設や受け皿住宅の入居支援を進めた。交流拠点として古い民家を移築したり、修学旅行生らに震災を語

神戸・長田 御蔵の町づくり協議会

県補助事業で住民対立

協議会の解散 (被災10年目)

- ・復興事業メニューの
応・非対応の格差
- ・経済的復興格差
- ・地域自治組織の変遷

適

り継いだりする活動を展開、総務省の「防災まちづくり大賞」や「防災功労者総理大臣表彰」を受けた。

九月中旬、協議会が申請した復興誌作りや空き地を使ったアートイベントなどが、県の「まちのにぎわいづくり一括助成事業」に採択されたが、その後、住民から「地元が集まる仕掛けをし、震災の記憶を継ぐ活動」を再開、総務省の「防災まちづくり大賞」や「防災功労者総理大臣表彰」を受けた。

協議会と会員が重なる御蔵通五・六・七丁目自治会の臨時総会で、役員から「区画整理事業は既に終わった。協議会は解散すべきだ」と提案があった。田中会長は「まちの基盤整備は終わったが、活性化や安全のためのネットワークづくりはこれから。県の補助事業は人が集まる仕掛けをし、震災の記憶を継ぐ活動」を再開、総務省の「防災まちづくり大賞」や「防災功労者総理大臣表彰」を受けた。

→人の入れ替わり

(〇〇から見えてくる)東北の被災地域の まちづくりの現状・課題

- 1. 事業制度・行程等の把握の難しさ
- 2. 災害危険区域で、土地は使えず、動かなければ待つしかない。
- 3. 個人の想いの出しにくさ
 - a. 言わなければそれなりに。。。。
 - b. 雇用主、被雇用者。(1世代前)
 - c. 地元組織成立過程 (ex. 契約講)
 - d. 漁業を中心とした共同作業による配分。Ex 半成員
 - e. 小さい時から、お互い性格を知っている。
- → その当事者にしか話せない、生活史(事実)の聴き取り。復興とはどのようなことか過去の生活から探る。

住民主体性の発掘の仕方？

聴いて情報共有のみ。
気づき、成功体験イメージできれば、
必ず住民(当事者)は行動する。

- ・地域の形成史
- ・地域資源の発掘
- ・過去の活動から、
地域の特徴



神戸(過去の事例)
の話はしない。



2ヶ月間か
けて浜の
漁師(10
軒)を聴い
て回る。

あの手、この手を、駆使しながら
表現できる材料を持って行き、
8時間×5日間聴き続けたことも。。

(主体性がないと継続しない。)
外部者は、信じて待つ。
※気づくチャンスを奪わない



地元主体と外部支援のジレンマ？

- まちづくり協議会のシステム
 - 多数決がまちづくりか？
 - 現地再建 転出者への対応のしにくさ。
-
- 率直な声を聴いてみる。そうでないと主体性なんてあり得ない。事業メニューにないことも。
 - その声は、誰が、どこから出ているか。事業メニューか、マイノリティーか。

外部支援の必要性和細く長い関係性の 築き方？

- 当事者が、整理しきれないことがある。聴いてくれる人が必要。話しながら頭の整理。
- 聴く技術。
- →主体性の元にサポートすること。一時無くても、また必要時はやってくる。

助成金・行政制度に頼らない支援活動へどう移行できるのか？

- 利点：申請時、年度末に忙しくない。＞現場に行ける。見続けられる。頼って目標が本当に達成できるのか。
- 資金があれば、目標を本当に達成できるのか？
- 【移行のためには】応援団を増やすこと。※行政＝配分者なので、配分ルールに乗らない人の、率直な声を聴けなくなる可能性。
- まち・コミの事例：震災学習1／3、野菜1／3、講演1／6受入1／6＞なんとか600万円。それでも、住民や外部支援者と共にならできる。東日本にも。。
- “少し”足りないくらいが、皆で協力する。“金は後からついてくる。”
- 多くの方の応援により、活動の意義が問われる環境。

先が見えない・長期化する活動を継続するための心得など

- 継続的な外部支援者の視点は、被災者にとって振り返りの機会。
- 継続的なまちづくり交流（友人からの刺激。。。）



さいごに

- 現地にいる人は、(震災後の)体験・経験も一緒にしている相談しやすい。被災者が、わからないことも恥ずかしがらず聴ける関係になれる可能性。

震災前の御蔵地区



長屋と路地からなる下町



建物の倒壊による道路閉鎖





自衛隊の人が...

